総務省統計局

統計調査ニュース

令和８年（2026年）11月　No.480



Data StaRt Award～第11回 地方公共団体における統計データ利活用表彰～

統計データ利活用センター長　永井　恵子

去る10月19日、「Data StaRt Award ～第11回 地方公共団体における統計データ利活用表彰～」の受賞団体を決定、公表いたしました。

「統計データ利活用表彰」は、客観的な統計データに基づく的確かつ効率的な行政運営を促進する観点から、統計データを利活用した優れた取組を進める地方公共団体に対する表彰を行うものとして、平成28年度から実施しており、今年度で11回目を迎えました。本事業に対しては、これまでも多くの地方公共団体の皆様に御協力をいただいており、今年度は、全国から25取組の御応募をいただきました。回を重ねるにつれて、取組の分野も広がりを見せており、また、過去に当センターが実施するEBPMブートキャンプに参加された取組や、利活用相談を受けた案件が取組として応募されるなど、当センターの活動の浸透がうかがえる内容となっております。

審査の結果選ばれた、総務大臣賞、統計局長賞及び特別賞は次のとおりです。

【総務大臣賞】

熊本県熊本市

「データで変える滞納整理
― RCTによる催告方法の見直しと予算削減 ―」

【統計局長賞】

広島県広島市

「21万件の救急データが導く2030年の最適体制
～生成AI×QGISのイベント駆動型シミュレーションによるEBPMの実践～」

【特別賞】

愛知県豊田市

「水道使用量等のAI解析による漏水空き家予測」

神奈川県厚木市

「統計・財政情報連携プラットフォームの構築とデータ視覚化による予算編成業務の改善」

富山県

「富山県独自の2040年労働需給シミュレーション」

今年度の受賞取組の特徴として、既存のデータを活用するだけでなく、自らRCT（ランダム化比較試験）を実施し、効果を分析した上で予算削減を実現するなど、EBPM（Evidence Based Policy Making、証拠に基づく政策立案）の浸透が感じられるとともに、データの分析ツールとして生成AIを利用した取組といった時代に応じた変化も感じられます。

また、惜しくも受賞を逃した取組であってもきらりと光る視点や現場の職員による実装化が実現されているなど、データ利活用の広範化と高度化がうかがえる内容となりました。

政府統計データは、多くの皆様の御理解と御協力によって作成される貴重な社会の情報基盤です。統計データ利活用センターは、これからもより多くの皆様と統計データ利活用を通じた連携を進め、社会経済の発展や地域課題の解決に貢献してまいります。引き続き、御支援を賜りますようお願い申し上げます。

【Data StaRt ⇒ https://www.stat.go.jp/dstart/】

目　次

Data StaRt Award～第11回 地方公共団体における統計データ利活用表彰～……1
「2026年度 統計関連学会連合大会」に参加して……2
小売物価統計調査（構造編）2025年（令和7年）結果の概要……3
統計研修生募集の御案内
－ 令和8年度第4四半期（令和9年1～3月）－……4
統計研修ポータルサイト「統計研修ひろば」を御活用ください！／「令和8年秋の叙勲」……5

「2026年度 統計関連学会連合大会」に参加して

統計局、政策統括官（統計制度担当）、統計研究研修所及び独立行政法人統計センターは、統計技術の研究その他統計の改善発達に資することなどを目的として、統計関連の６学会に団体会員として加盟し、毎年、各学会が主催するいくつかの大会において、研究成果を発表し、情報発信を行っています。
ここでは、９月に「2026年度統計関連学会連合大会」が開催されましたので、その概要を紹介します。

９月６日（日）から９月10日（木）にかけて、「2026年度統計関連学会連合大会」が横浜市立大学金沢八景キャンパス（横浜市）において開催されました。

今年度の大会の構成は、以下のとおりです。

チュートリアルセッション、市民講演会、コンペティション講演（32件）、企画セッション（28件）、一般講演（34件、約190報告）、他

統計局等からは、以下のテーマについて、発表講演を行いました（敬称略）。

【９月８日（火）】

10:00～12:00　企画セッション：公的・民間統計(1)

○モデル平均化法を用いた民間データ等によるサービス産業動態統計調査の予測
森川 暁、川崎 玉恵（独立行政法人統計センター）

13:00～14:40　企画セッション：公的統計２次利用・プライバシー

○公的統計における調査票情報提供の現状
小松　聖（独立行政法人統計センター（前統計局総務課長））

13:00～15:00　企画セッション：日本産業規格地域メッシュコード50周年

○公的統計における国勢調査メッシュ統計の作成方法
野村　隆之（統計局統計情報利用推進課情報利用企画室）

○小地域統計と国連統計的地理空間枠組み
槇田 直木（統計研究研修所）

○携帯位置情報とメッシュ統計を活用した宿泊者数の推計
坂口　尚文（政策統括官（統計制度担当）統計企画管理官室）

【９月９日（水）】

10:00～12:00　企画セッション：統計教育・調査法

○国勢調査を対象にした差分プライバシーの有用性評価に関する一考察　―生態学的回帰に着目して―
加藤　駿典（独立行政法人統計センター・統計研究研修所）

【９月10日（木）】

10:00～12:00　企画セッション：統計のタイムリーな見直し

○消費者物価指数・2025年基準改定結果
森本 聡、大島 敬士、櫻井 智章、石川 大祐（統計局統計調査部消費統計課物価統計室）



発表者ら（横浜市立大学にて）



研究発表の様子（１）



研究発表の様子（２）

小売物価統計調査（構造編）2025年（令和7年）結果の概要

地域別の物価を明らかにすることを目的とし、小売物価統計調査（構造編）において、消費者物価地域差指数を作成しています。この度、2025年結果を９月18日に公表しましたので、その概要を紹介します。

1　「総合」の物価水準

2025年（令和７年）平均消費者物価地域差指数（全国平均＝100）の「総合」を都道府県別にみると、東京都が104.2と最も高く、次いで神奈川県（103.3）、北海道（102.4）などとなっています。

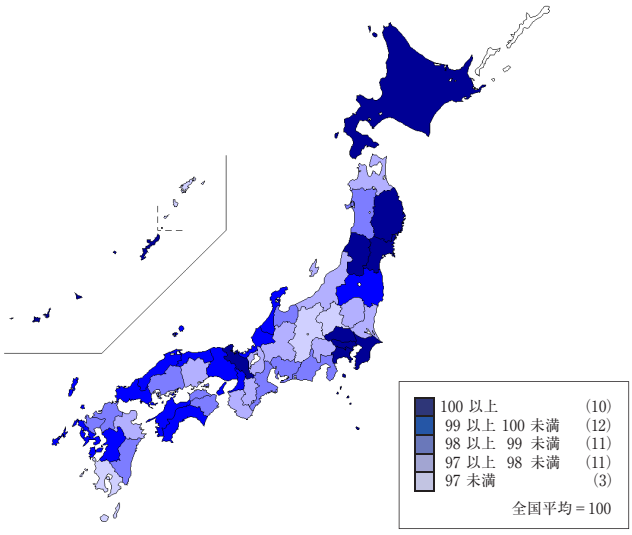
一方、最も低いのは群馬県（96.2）で、次いで鹿児島県（96.4）、長野県（96.9）などとなっています。

物価水準の最大都道府県間倍率(注)をみると、1.08倍（＝東京都÷群馬県）となっています。また、指数が100（全国平均）以上は10都道府県、100未満は37府県となっています。

（表１－１、表１－２、図１）

（注）最大都道府県間倍率 ＝ 最も高い都道府県の指数 ／ 最も低い都道府県の指数

図１　「総合」の物価水準（2025年）



※括弧内は該当する都道府県の数

表１－１　「総合」の物価水準（2025年）

（全国平均＝100）

順位	都道府県	指数	順位	都道府県	指数
1	東京都	104.2	47	群馬県	96.2
2	神奈川県	103.3	46	鹿児島県	96.4
3	北海道	102.4	45	長野県	96.9

表１－２　「総合」の物価水準の推移

（全国平均＝100）

		2022年	2023年	2024年	2025年
指数	最も高い	104.7	104.5	104.0	104.2
	最も低い	96.1	95.9	96.2	96.2
	最大都道府県間倍率	1.09	1.09	1.08	1.08
都道府県	最も高い	東京都	東京都	東京都	東京都
	最も低い	宮崎県	鹿児島県	群馬県	群馬県
指数が100以上の都道府県の数		7	9	12	10

2　10大費目別の物価水準

10大費目別に物価水準の最大都道府県間倍率をみると、「住居」が1.64倍（＝東京都（129.8）÷岡山県（79.1））と最も高くなっています。

一方、最大都道府県間倍率が最も低い費目は「保健医療」で、1.05倍（＝東京都及び山口県（101.7）÷宮崎県（97.1））となっています。

（表２）

表２　10大費目別最大都道府県間倍率

（全国平均＝100）

10大費目	指数（2025年） 最も高い都道府県		最も低い都道府県		最大都道府県間倍率 2025年	2024年	差（2025年－2024年）
総合	東京都	104.2	群馬県	96.2	1.08	1.08	0.00
食料	沖縄県	106.6	長野県	95.0	1.12	1.11	0.01
住居	東京都	129.8	岡山県	79.1	1.64	1.56	0.08
光熱・水道	北海道	117.8	大阪府	90.6	1.30	1.37	−0.07
家具・家事用品	愛媛県	104.7	茨城県	92.3	1.13	1.12	0.01
被服及び履物	北海道	107.3	鹿児島県	88.7	1.21	1.25	−0.04
	石川県	107.3					
保健医療	東京都	101.7	宮崎県	97.1	1.05	1.06	−0.01
	山口県	101.7					
交通・通信	東京都	103.5	鹿児島県	97.2	1.06	1.06	0.00
教育	大阪府	124.7	富山県	78.1	1.60	1.59	0.01
教養娯楽	神奈川県	107.3	鹿児島県	91.9	1.17	1.17	0.00
諸雑費	神奈川県	105.6	青森県	89.3	1.18	1.16	0.02

小売物価統計調査（構造編）
https://www.stat.go.jp/data/kouri/kouzou/index.html
2025年（令和７年）結果
https://www.stat.go.jp/data/kouri/kouzou/gaiyou.html

▶▶▶ 統計研修生募集の御案内 ◀◀◀

－ 令和8年度第4四半期（令和9年1～3月）－

総務省統計研究研修所では、国・地方公共団体の職員（教員を含む。）及び政府関係機関の職員に対し、統計リテラシーの向上などを目的として、様々な研修を実施しています。

令和８年度第４四半期（令和９年１～３月）に実施する研修は下記のとおりです。研修内容の詳細や募集締切りについては、府省等、都道府県及び市区町村に別途送付する「統計研修の募集要項」又は統計研修ポータルサイト「統計研修ひろば」を御覧ください。

令和８年度第４四半期に実施する研修について

	研修課程名	主な対象者	開催時期	実施方法	研修概要
業務レベル別研修	統計データアナリスト研修（上級コース）				
	統計データアナリスト研修	・「統計利用の基本」、「調査設計の基本」及び「統計分析の基本」修了程度の知識がある者 ・国家公務員のうち、統計データアナリスト認定を目指す者、又は、統計データアナリスト補認定を受けている者 ※地方公務員も受講できます。	２月上旬～３月上旬のうち４週間	オンライン	統計に関する高度な能力を有する者として統計データアナリストに求められる事項について幅広く学ぶ ＜主な内容＞公的統計とその作成プロセス　標本調査の設計・標本誤差　審査集計・公表　品質管理　など
	統計実務職員（統計データアナリスト補）研修（中級コース）				
	統計利用の基本	・「初めて学ぶ統計」及び「統計担当者向け入門」修了程度の知識がある者 ・国家公務員のうち、統計データアナリスト、統計データアナリスト補認定を目指す者	１月下旬～３月上旬のうち４週間	オンライン	既存のデータやグラフから要因、結果、状況を読み解く手法を学ぶ ＜主な内容＞主要統計指標の見方・使い方　地域経済と統計　など
	調査設計の基本				統計調査の企画立案、調査設計の流れ、根拠法令を学ぶ ＜主な内容＞調査計画の策定・承認申請　調査の審査・集計　など
	統計分析の基本				自身でデータを分析、考察する際に必要な統計的分析手法を学ぶ ＜主な内容＞記述統計基礎・演習　推測統計概論・演習　など
	統計取扱業務担当職員向け研修（初級コース）				
	統計担当者向け入門	・「初めて学ぶ統計」修了者及び同程度の知識がある者 ・新規採用職員、統計初学者	１月下旬～３月上旬のうち４週間	オンライン	統計行政関係部署に新たに就いた者にとって必要な、統計データの入手、グラフによる可視化、利用の仕方を学ぶ ＜主な内容＞統計調査入門　データ分析入門　e-Statの利用　など
	初めて学ぶ統計	新規採用職員、統計初学者			これから統計利用を始める者にとって必要な、基礎的な統計リテラシー、統計制度を学ぶ ＜主な内容＞統計データの活用と統計リテラシー　など
分野別研修	データ利活用コース				
	政策立案と統計	・EBPMに興味のある者 ・施策立案部門の担当者	１月下旬～３月上旬のうち４週間	オンライン	政策立案と統計の関連性を学び、PDCAサイクルにおける統計の重要性を認識するとともに、実務における統計データのいかし方を学ぶ
	政策評価と統計				PDCAサイクルにおける政策の事後的評価の観点から、統計の活用方法を学び、またアンケートによる効果測定の際に必要な基礎知識を習得する
	ビッグデータ利活用 －基礎から応用まで－	ビッグデータの利活用に興味のある者			データの分析手法、可視化についての実例及びビッグデータからデータ分析する意義、目的について学ぶ
	データサイエンス入門	データサイエンス初学者			統計学の基礎やデータの見方等、データ分析の基本的な知識を学習し、身近なデータの活用に役立てる
	データサイエンス演習	データサイエンス入門の受講者・修了者			エクセルを使った実践的なデータ分析（統計分析）の手法を習得する
	誰でも使える 統計オープンデータ	オープンデータをこれから利用する者			e-Statの使い方など、公的統計データの入手の仕方からオープンデータの利用方法を学ぶ
	統計作成実務コース				
	国民・県民経済計算	国民経済計算、県民経済計算の担当者	１月下旬～３月上旬のうち４週間	オンライン	実務担当職員の基礎知識として、国民経済計算、県民経済計算についての推計方法、分析手法を学ぶ
	産業連関表の作成・分析	産業連関表の担当者			実務担当職員の基礎知識として、産業連関表の作成手法・分析手法について、演習を通じて学ぶ

※　各研修の日程、内容等は変更になる場合があります。

問合せ先　総務省　統計研究研修所　研修企画課
TEL　042-320-5874　E-mail　o-kenkikaku@soumu.go.jp

統計研修ポータルサイト「統計研修ひろば」を御活用ください！

総務省統計研究研修所では、統計研修担当者及び研修受講希望者の利便性を図るため、国家公務員及び地方公務員に向けた統計研修の受講案内等を掲載した統計研修ポータルサイト「統計研修ひろば」を開設していますので、積極的な活用をお願いいたします。

統計研修ポータルサイト「統計研修ひろば」
https://t-kenshu-om.soumu.hq.admix.go.jp/portal/index.html

※閲覧には、新府省間ネットワーク（GSS G-Net）、政府共通ネットワーク（G-Net）又は総合行政ネットワーク（LGWAN）に接続している必要があります。

〈トップページ〉



【掲載項目（主なもの）】
- ○ 統計研修内容の御案内
  （募集案内、開催予定、シラバス等）
- ○ 研修受講記
- ○ 受講申込方法
- ○ 自主学習用教材
- ○ 統計研究研修所の概要

「令和8年秋の叙勲」

政府は、11月３日に、「秋の叙勲」の受章者を発令しました。
総務省における統計関係では、永年にわたり国勢調査を始め各種統計調査に調査員として従事し、調査実施に多大な貢献をした次の方々が、勲章の栄誉に浴されました。栄えある受章にお祝い申し上げます。

［勲章受章者］　※敬称略

○瑞宝双光章

冨沢　一二	（群馬県）
福原　啓一	（奈良県）
梶野　博子	（広島県）

○瑞宝単光章

池端　一幸	（北海道）
田中　正義	（北海道）
柳瀬　寛司	（北海道）
板谷　倉治	（岩手県）
廣瀬　美夜子	（岩手県）
今野　まゆみ	（宮城県）
中村　ちよ子	（宮城県）
上松　章子	（秋田県）
齋藤　あつ子	（山形県）
鈴木　順子	（福島県）
清水　正子	（茨城県）
白石　望東	（茨城県）
佐藤　和江	（栃木県）
篠原　シゲ	（栃木県）
山崎　牧子	（栃木県）
岩見　啓子	（埼玉県）
松崎　洋子	（埼玉県）
大久保　ミツ子	（千葉県）
久保　優子	（千葉県）
河野　千代子	（千葉県）
関　俊子	（千葉県）
松坂　愃子	（千葉県）
須賀　幸子	（東京都）
鈴木　玲子	（東京都）
石井　敞子	（神奈川県）
今関　敏子	（神奈川県）
栗原　美智子	（神奈川県）
永井　朝子	（神奈川県）
小林　安子	（新潟県）
小穴　正代	（長野県）
大島　尚雄	（岐阜県）
寺西　良子	（岐阜県）
寺田　節子	（静岡県）
渡邉　洋子	（静岡県）
綿間瀬　孝子	（静岡県）
青野　陽子	（愛知県）
小栗　哲子	（愛知県）
金丸　準一	（愛知県）
岡本　すみ江	（滋賀県）
井元　洋子	（兵庫県）
梶原　文子	（兵庫県）
中　清	（奈良県）
山裾　まり子	（和歌山県）
久津名　勝敏	（島根県）
津田　ます子	（山口県）
藤島　喜代子	（福岡県）
川浪　洋子	（長崎県）
西府　富子	（宮崎県）
中曽根　米子	（沖縄県）

最近の数字

		人口	労働・賃金			産業		家計（二人以上の世帯）		物価	
		総人口（推計による人口）	就業者数	完全失業率（季節調整値）	現金給与総額（規模5人以上）	鉱工業生産指数（季節調整値）	サービス産業の月間売上高	1世帯当たり消費支出	1世帯当たり可処分所得（うち勤労者世帯）	消費者物価指数	
										全国	東京都区部
		千人（Pは万人）	万人	%	円	2020＝100	兆円	円	円	2025＝100	2025＝100
実数	2026. 5	122,812	6890	2.5	311,448	102.6	36.7	320,345	410,713	101.5	101.4
	6	P 12285	6890	2.5	534,823	104.6	P 38.9	290,886	810,644	101.6	101.5
	7	P 12293	6850	2.4	434,507	104.4	P 38.4	301,245	554,381	102.0	102.0
	8	P 12268	6849	2.5	311,563	101.9	P 37.4	310,975	513,617	102.2	102.3
	9	P 12265	6896	2.4	P 311,409	P 104.1	…	289,536	431,247	102.2	102.5
	10	P 12269	…	…	…	…	…	…	…	…	P 103.5
			%	ポイント	%	%	%	%	%	%	%
前年同月比	2026. 5	－	0.8	＊ 0.0	3.3	＊ 0.1	3.6	－0.4	0.6	1.5	1.3
	6	－	0.2	＊ 0.0	4.0	＊ 1.9	P 4.5	－3.3	2.5	1.6	1.6
	7	－	0.0	＊ －0.1	4.3	＊ －0.2	P 5.0	－3.6	－3.1	1.9	1.8
	8	－	0.2	＊ 0.1	3.9	＊ －2.4	P 3.6	－3.1	－0.8	1.9	1.9
	9	－	0.5	＊ －0.1	P 4.6	＊P 2.2	－	－6.8	1.7	2.1	2.7

（注）P：速報値　＊：対前月
家計（二人以上の世帯）の前年同月比は実質値。

掲示板 統計関係の主要日程（2026年11月～2026年12月）

≪会議及び研修関係等≫

時期	概要	時期	概要
11月4日	オンライン統計研修【第3回】統計取扱業務担当職員向け研修「初めて学ぶ統計」開講（～12月1日）	11月18日	オンライン統計研修【第3回】統計取扱業務担当職員向け研修「統計担当者向け入門」開講（～12月15日）
〃	オンライン統計研修【第3回】統計実務職員（統計データアナリスト補）研修「統計利用の基本」開講（～12月1日）	〃	オンライン統計研修【第3回】統計実務職員（統計データアナリスト補）研修「統計分析の基本」開講（～12月15日）
〃	オンライン統計研修【第3回】データ利活用コース「政策立案と統計」開講（～12月1日）	〃	オンライン統計研修【第3回】統計データアナリスト研修「統計データアナリスト研修」開講（～12月15日）
〃	オンライン統計研修【第3回】統計作成実務コース「国民・県民経済計算」開講（～12月1日）	〃	オンライン統計研修【第3回】データ利活用コース「データサイエンス演習」開講（～12月15日）
11日	オンライン統計研修【第3回】統計実務職員（統計データアナリスト補）研修「調査設計の基本」開講（～12月8日）	〃	オンライン統計研修【第3回】データ利活用コース「誰でも使える統計オープンデータ」開講（～12月15日）
〃	オンライン統計研修【第3回】データ利活用コース「政策評価と統計」開講（～12月8日）	〃	第74回全国統計大会
〃	オンライン統計研修【第3回】データ利活用コース「ビッグデータ利活用－基礎から応用まで－」開講（～12月8日）	12月16日	ミクロデータコース「ミクロデータ分析のためのプログラミング－統計解析ソフトRの利用方法－」開講【集合】（～18日）
〃	オンライン統計研修【第3回】データ利活用コース「データサイエンス入門」開講（～12月8日）	22日	人口・経済統計コース「社会・人口統計の基本」開講【集合】（～24日）
〃	オンライン統計研修【第3回】統計作成実務コース「産業連関表の作成・分析」開講（～12月8日）		

≪調査結果の公表関係≫

時期	概要	時期	概要
11月10日	家計調査（家計収支編：2026年9月分及び2026年7～9月期平均）公表	12月21日	サービス産業動態統計調査（2026年10月分速報及び2026年7月分確報）公表
〃	家計消費状況調査（支出関連項目：2026年9月分及び2026年7～9月期平均 ICT関連項目：2026年7～9月期平均）公表	〃	人口推計（2026年7月1日現在確定値及び2026年12月1日現在概算値）公表
〃	消費動向指数（CTI）2026年9月分及び2026年7～9月期平均公表	23日	経済構造実態調査（2025年四次集計結果）公表
〃	労働力調査（詳細集計）2026年7～9月期平均公表	24日	住民基本台帳人口移動報告（2026年11月分）公表
20日	消費者物価指数（全国：2026年10月分）公表	25日	労働力調査（基本集計）2026年11月分公表
〃	小売物価統計調査（都市別：2026年10月分）公表	〃	消費者物価指数（東京都区部：2026年12月分（中旬速報値）及び2026年平均（速報値））公表
〃	第76回日本統計年鑑（令和9年）刊行	〃	小売物価統計調査（東京都区部：2026年12月分）公表
〃	人口推計（2026年6月1日現在確定値及び2026年11月1日現在概算値）公表	31日	統計トピックス「未年生まれ」と「新成人」の人口　－令和9年　新年にちなんで－公表
24日	サービス産業動態統計調査（2026年9月分速報及び2026年6月分確報）公表	月内	令和7年国勢調査（移動人口の男女・年齢等集計結果）公表
26日	住民基本台帳人口移動報告（2026年10月分）公表		
27日	消費者物価指数（東京都区部：2026年11月分（中旬速報値））公表		
〃	小売物価統計調査（東京都区部：2026年11月分）公表		
12月1日	労働力調査（基本集計）2026年10月分公表		
8日	家計調査（家計収支編：2026年10月分）公表		
〃	家計消費状況調査（支出関連項目：2026年10月分）公表		
〃	消費動向指数（CTI）2026年10月分公表		
中旬	2026年科学技術研究調査結果公表		
18日	消費者物価指数（全国：2026年11月分）公表		
〃	小売物価統計調査（都市別：2026年11月分）公表		

編集発行 総務省統計局
〒162－8668　東京都新宿区若松町19－1
総務省統計局 統計情報利用推進課 情報提供第一係
TEL 03－5273－1160　E-mail y-teikyou1@soumu.go.jp
ホームページ　https://www.stat.go.jp/
御意見・御感想をお待ちしております。

印刷用の紙にリサイクルできます。